

高まる米・イラン間の緊張と国際石油市場

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

イラン核開発問題を巡って、米国側から厳しい内容の発言が続いている。オバマ大統領は 3 月 15 日に、英キャメロン首相との共同記者会見において、イランに対して「国際社会は既に多くの制裁を科し、イランに方向転換を説得するための利用可能な手段を尽くしてきた。従って、この問題（核開発問題）を外交的に解決する余地は狭まってきている」、との内容の、警告とも取れるメッセージを発信した。

オバマ大統領は、3 月 2 日のインタビューで「軍事的選択肢も維持しており、口先だけで脅しをかけているわけではない」との趣旨の発言があり、次いで 5 日には、「国益を守るためには武力行使もためらわない」との内容の演説を行っている。上述の 15 日のメッセージは、この流れを引き継ぎ、イランに対して強い警告を発しつつ、核開発計画の見直しとそのための真摯な協議への参加を強く呼びかけたものと思われる。もちろん、米国が外交的な解決への期待を完全に失ったわけではないだろう。

しかし、これまでのイラン側の外交的な取り組みに対して「遅らせたり、引き伸ばしたり、口約束だけで、実際にボールを前に進めてこなかった」との批判・疑念が強いだけに、外交的に解決する機会の「窓」が縮小しつつある、という表現で、イランにとってチャンスが無くなりつつあることを示そうとしたのであろう。この点に関連し、3 月 14 日付ロシア「コメンルサント」誌によれば、クリントン国務長官が露ラブロフ外相に対して、イランへの武力行使を回避するためには来月開催される見込みの国連安保理常任理事国 5 カ国とドイツ (P5+1) によるイランとの協議の場が最後のチャンスになる、という考えを示し、ロシアからイラン側にも伝えて欲しいと要請があったとされている。イランに対するアメリカの姿勢は厳しさを一層増している、とあって良いであろう。この背景には、今年が大統領選挙年であるという「特殊事情」があり、イスラエルによる単独攻撃の可能性が指摘される中、米国政治におけるイスラエルの影響力、弱腰外交との批判回避、等の要因に加え、原油価格高騰による米国経済への悪影響回避、といった複雑な問題が影響している。

他方、イラン側は高まる圧力の中でも、平和利用と位置付ける自国の原子力開発計画を促進していく姿勢を崩してはいない。しかし、上述の通り、P5+1 との間での協議再開に合意するなど、対話の姿勢も表明しており、硬軟取り混ぜた対応をとろうとしているように見える。4 月にトルコでの開催の可能性が指摘されているイランと P5+1 の協議は、昨年 1 月から途絶えていた協議の 1 年以上の空白を埋める新たな展開、と見ることもできる。また、イラン側は今年 1 月と 2 月に派遣された IAEA 調査団の立ち入りを拒否したテヘラン郊外のパルチン施設への立ち入りも認めると発表している。このような情勢の中、4 月の

P5+1 とイランの協議とその帰趨について、世界の注目が集まることになるだろう。

4 月の協議に注目が集まる中、武力行使の可能性等に関する発言・情報は、現時点では原油価格に直接の影響を及ぼしてはいない。既に現在の高価格水準にある程度その「リスクプレミアム」を市場が織り込んでいる、と見るべきかもしれない。従って、原油価格の動きも、まさに今後のイラン情勢を巡る展開次第（あるいは展開の有無）で大きく左右される、ということになる。新展開や実態面に影響する大きな動きが無ければ、原油価格は石油需給ファンダメンタルズや金融市場からの影響（マネー要因）の方に、より大きく影響を受ける可能性がある。

もちろん、イラン情勢が需給要因そのものに大きく影響を及ぼす側面があり、その点は要注目である。万一の有事（武力行使発生等）の場合には、大規模な供給途絶の発生など、需給環境に甚大な影響が出る可能性があるが、それとは別に経済制裁とイラン原油禁輸措置による影響も見逃せない。IEA は 3 月 14 日に発表した月次石油市場報告において、今年の年央以降、イランからの原油輸出が合計 80~100 万 B/D 程度削減される可能性がある、との分析を示した。EU による禁輸措置および中国、インド、韓国そしてわが国といったアジアの主要輸入国が一定の削減を行うとすることを前提とした分析であり、実際の削減量がどうなるかについては不透明な部分もある。しかし、100 万 B/D のイラン原油が市場から失われれば、その代替供給が必要となり、余剰生産能力を有する OPEC、中でもサウジアラビアを中心とした湾岸産油国の増産が必要となる。2 月時点での OPEC12 カ国の余剰生産能力は 360 万 B/D（うちイランが 13 万 B/D）であるため、イラン以外の 100 万 B/D 増産は、有効な余剰生産能力の水準を 250 万 B/D 以下まで引き下げることになる。これを市場はどう評価するか。その時の国際情勢・需給環境にもよるが、地政学リスクが高い場合には、市場の脆弱性が強く認識される可能性が高いのではないかと。

イラン原油引取の関係では、今後は保険問題とその動向にも留意していく必要があるだろう。EU による対イラン制裁によって、欧州の有力な保険企業等がイラン原油の引き取りに関する海上保険（油濁補償のための船主のための保険、船体・積荷保険等の再保険など）を適用外とする方針を発表したため、わが国企業なども含め、引取りへの大きな制約要因として浮上している。なお、保険の問題は、上述のイラン原油引き取り問題への影響に加えて、有事の際の船体・積荷保険の高騰や保険適用問題発生の可能性まで踏まえておく必要があるかもしれない。

イラン情勢を巡っては、4 月の P5+1 とイランとの協議を始め、イラン原油禁輸を巡る動きなど、この先も予断は許されない。世界経済や石油需給ファンダメンタルズを基底要因としながら、サウジアラビアを始めとする他の産油国の対応、大統領選挙を控える米国の国内情勢、イスラエルの動向など、複雑な要素が絡み合う展開が続いていくことになろう。石油はわが国のエネルギー供給の 45% を占め、原油価格はエネルギー輸入価格全体に大きな影響を持つ。イラン問題は、石油市場の大きな波乱要因となる可能性が高く、的確な情報分析とそれに基づく対応が重要である。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp